



NS Solutions

 **NIPPON STEEL**

2021年3月期 上期

(2020年4月1日～2020年9月30日)

業績概況

2020年10月27日

日鉄ソリューションズ株式会社

目次

I . 2021年3月期 上期実績

II . 2021年3月期 業績見通し

III . トピックス

I

2021年3月期 上期実績

I - 1 . 2021年3月期 上期連結決算ハイライト

		対前年度	(対見通し)
◆ 売上高	1,191億円	-177億円	(-9億円)
◆ 営業利益	111億円	-30億円	(+2億円)
◆ 当期純利益 ※	79億円	-8億円	(+10億円)

※本資料における当期純利益の表記は、「親会社株主に帰属する当期純利益」を表しております。

I - 2. 2021年3月期 上期連結決算業績

単位：億円	2020/3期 上期実績 A	2021/3期 上期実績 B	対前年 差異 B-A	2021/3期 上期見通し(7/30) C	対見通し 差異 B-C
売上高	1,368	1,191	-177	1,200	-9
業務ソリューション	898	740	-158	750	-10
サービスソリューション	470	451	-19	450	+1
売上総利益	285	250	-35	251	-1
<売上高総利益率>	<20.8%>	<21.0%>	<+0.2%>	<20.9%>	<+0.1%>
販管費	143	139	-4	142	-3
営業利益	142	111	-30	109	+2
経常利益	142	114	-28	110	+4
親会社株主に帰属する 四半期純利益	87	79	-8	69	+10

I -3. 2021年3月期 上期四半期連結決算業績

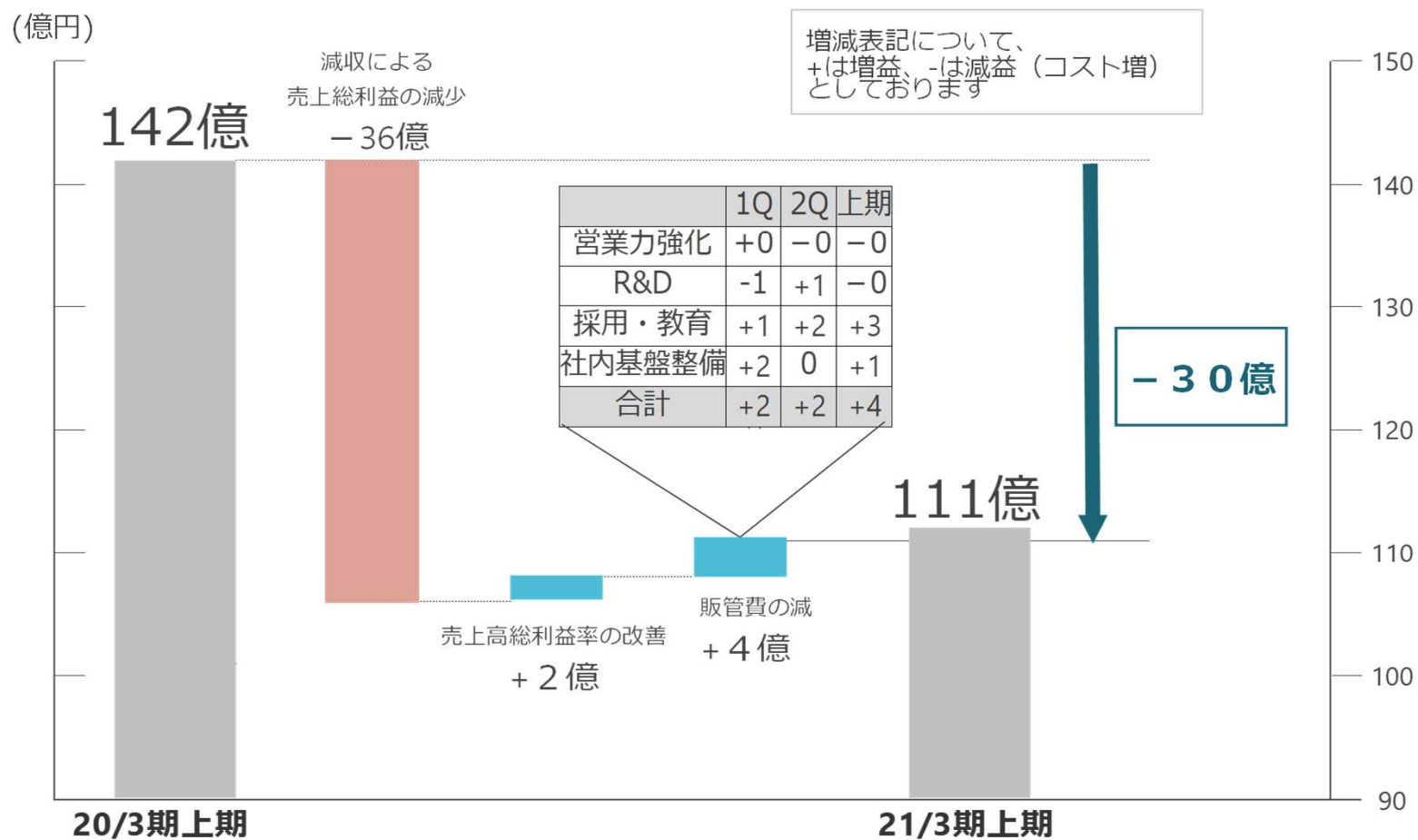
単位: 億円	2020/3期			2021/3期			対前年差異		
	1Q期 実績	2Q期 実績	上期 実績	1Q期 実績	2Q期 実績	上期 実績	1Q期 差異	2Q期 差異	上期 差異
	A	B	C	D	E	F	D-A	E-B	F-C
売上高	686	682	1,368	566	624	1,191	-119	-58	-177
業務ソリューション	456	442	898	349	391	740	-107	-51	-158
サービスソリューション	230	240	470	217	233	451	-12	-7	-19
売上総利益	143	142	285	122	128	250	-20	-14	-35
<売上高総利益率>	<20.8%>	<20.8%>	<20.8%>	<21.6%>	<20.5%>	<21.0%>	<+0.8%>	<-0.4%>	<+0.2%>
販管費	74	69	143	71	67	139	-2	-2	-4
営業利益	69	73	142	51	60	111	-18	-12	-30
経常利益	72	70	142	54	60	114	-18	-11	-28
親会社株主に帰属する 四半期純利益	41	46	87	31	48	79	-10	+2	-8
(参考)日本製鉄向け	(140)	(133)	(273)	(127)	(137)	(264)	(-13)	(+4)	(-9)

I -4. 2021年3月期上期 サービス・顧客業種別売上高

単位: 億円	2020/3期		2021/3期		対前年差異		コメント
	上期実績 A	うち ITインフラ	上期実績 B	うち ITインフラ	B-A	うち ITインフラ	
業務ソリューション	751	262	603	164	-149	-98	
産業・流通・サービス	423	183	343	111	-80	-72	大型基盤案件の反動減
金融	158	53	139	37	-19	-16	プロダクトの反動減
公共公益他	170	27	121	16	-49	-10	
サービスソリューション	439		432		-7		
ITインフラ	166	<262>	167	<164>	+1	<-98>	マルチクラウド、ITプロダクトの増
鉄鋼	273		265		-8		日本製鉄向けの減
子会社等	177		156		-21		
合計	1,368		1,191		-177		
(参考)日本製鉄向け	(273)		(264)		(-9)		
受注高	1,360		1,163		-197		業務ソリューション - 149 サービスソリューション - 48

I - 5 2021年3月期 上期 連結営業利益分析

対前年



II

2021年3月期 業績見通し

II-1. 経営環境及びサービス・顧客業種別市場認識

経営環境

- 新型コロナウイルスの感染拡大は、いまだその収束の見通しがたっておらず、今年度の経済活動水準は厳しい状況にある。
- 徐々に社会経済活動のレベルは回復しつつある。
- 当社事業活動への影響は一定程度続くが、2020年度下期は概ね前年同期並みの需要が見込まれると仮定。

サービス・顧客業種別市場認識

産業・流通・サービス

- ネットサービス、小売のIT投資が活発

金融

- 制度改正対応等、IT投資は堅調

公共公益他

- 中央省庁の基盤案件に加え、テレワーク案件が見込まれる

ITインフラ

- マルチクラウド、ITアウトソーシングに加え、テレワーク、デジタル決裁等が活発

鉄鋼

- 日本製鉄のデジタル変革への対応を進める。

Ⅱ-2. 2021年3月期 連結業績見通し

単位: 億円	2020/3期実績			2021/3期 見通し			対前年差異		
	上期 実績	下期 実績	年度 実績	上期 実績	下期 見通し	年度 見通し	上期 差異	下期 差異	年度 差異
	A	B	C	D	E	F	D-A	E-B	F-C
売上高	1,368	1,381	2,748	1,191	1,359	2,550	-177	-22	-198
業務ソリューション	898	903	1,801	740	900	1,640	-158	-3	-161
サービスソリューション	470	478	948	451	459	910	-19	-18	-38
売上総利益	285	281	566	250	276	526	-35	-5	-40
<売上高総利益率>	<20.8%>	<20.3%>	<20.6%>	<21.0%>	<20.3%>	<20.6%>	<+0.2%>	<-0.1%>	<+0.0%>
販管費	143	139	282	139	148	287	-4	+9	+5
営業利益	142	142	284	111	128	239	-30	-14	-45
経常利益	142	141	283	114	126	240	-28	-14	-43
親会社株主に帰属する 当期純利益	87	98	186	79	81	160	-8	-17	-26
(参考)日本製鉄向け	(273)	(287)	(560)	(264)	(236)	(500)	(-9)	(-51)	(-60)
期首受注残	1,334	1,327	-	1,269	1,241	-	-65	-86	-

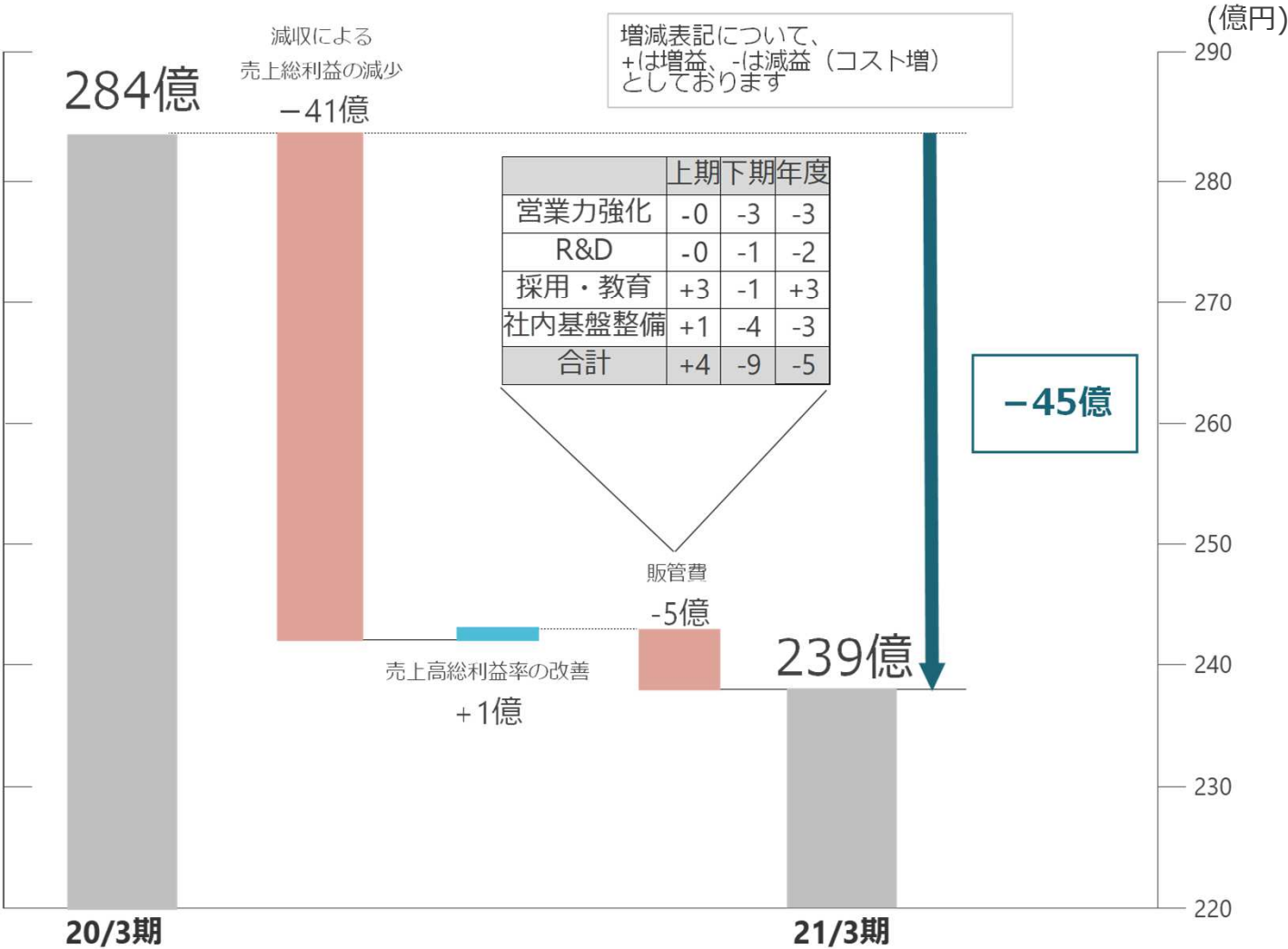
Ⅱ-3. 2021年3月期 下期見通し サービス・顧客業種別売上高

単位: 億円	2020/3期		2021/3期		対前年差異		コメント
	下期実績 A	うち ITインフラ	下期見通し B	うち ITインフラ	B-A	うち ITインフラ	
業務ソリューション	735	176	747	156	+13	-20	
産業・流通・サービス	346	98	367	99	+21	+1	ネットサービス、小売りの増
金融	151	48	161	43	+10	-5	制度対応の増
公共公益他	238	30	219	14	-19	-16	
サービスソリューション	459		428		-31		
ITインフラ	174	<176>	183	<156>	+9	<-20>	マルチクラウド、ITアウトソーシングの増
鉄鋼	285		245		-40		
子会社等	187		184		-3		
合計	1,381		1,359		-22		
(参考)日本製鉄向け	(287)		(236)		(-51)		

Ⅱ-4. 2021年3月期 連結業績見通し サービス・顧客業種別売上高

単位:億円	2020/3期		2021/3期		対前年差異	
	実績 A	うち ITインフラ	見通し B	うち ITインフラ	B-A	うち ITインフラ
業務ソリューション	1,486	438	1,350	320	-136	-118
産業・流通・サービス	769	281	710	210	-59	-71
金融	309	101	300	80	-9	-21
公共公益他	408	56	340	30	-68	-26
サービスソリューション	898		860		-38	
ITインフラ	340	<438>	350	<320>	+10	<-118>
鉄鋼	558		510		-48	
子会社等	364		340		-24	
合計	2,748		2,550		-198	
(参考)日本製鉄向け	(560)		(500)		(-60)	

II - 5. 2021年3月期 連結営業利益分析



Ⅱ - 6 . 配当方針

当社は将来にわたり競争力を維持強化し、企業価値を高めていくことが重要と考えております。利益配分につきましては、株主の皆様に対する適正かつ安定的な配当及び事業成長に備えた内部留保を確保することを基本としております。

配当につきましては、連結業績に応じた利益還元を重視し連結配当性向30%を目安といたします。

1 株当たり年間配当金の計画

**2021年3月期
(通期)
52.5円**

2Q末に1株当たり25円を配当致します。期末に1株当たり27.5円を配当する予定です。

III

トピックス

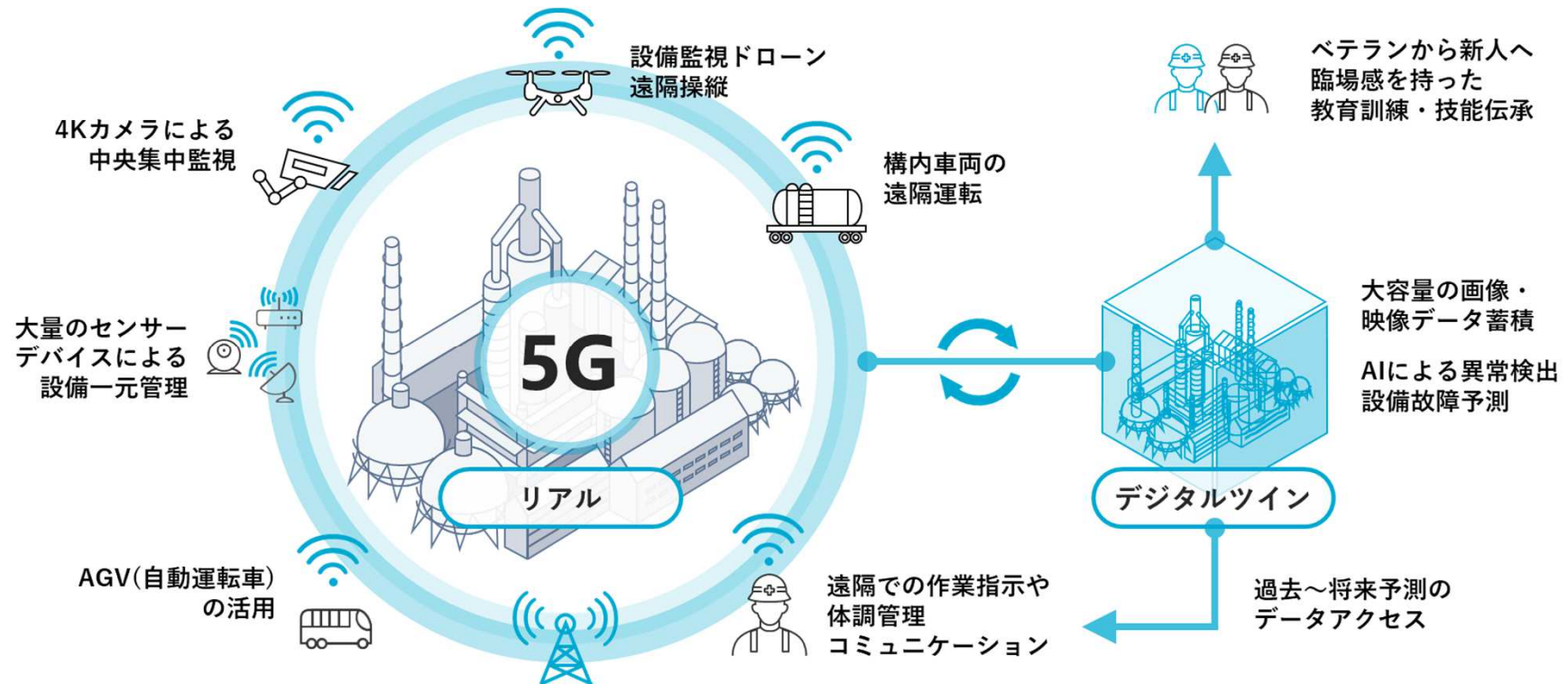
Ⅲ- 1 . DXビジネスの推進

- ◆ 組織・業務プロセス・システムの横断的な変革をインテグレート
- ◆ デジタル技術とデータを駆使
- ◆ デジタルイノベーション共創プログラム「Angraecum」を提供



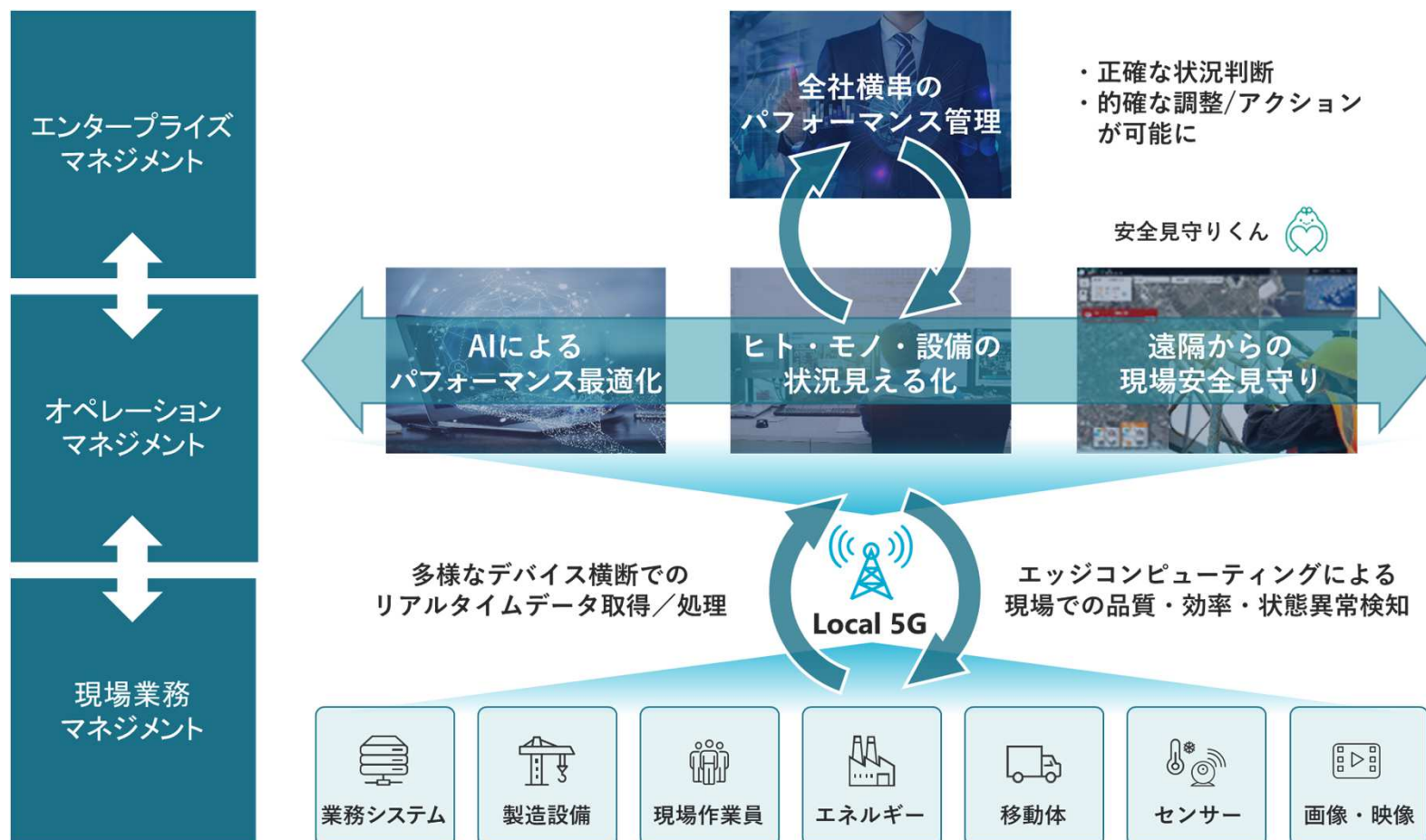
Ⅲ-2. ローカル5Gソリューションの推進

- ◆ 製造現場のDXを実現する5Gソリューション
- ◆ 日本製鉄の製鉄所に加え、自動車製造現場でも検証を開始
- ◆ エリア設計～機器導入～無線免許取得支援まで一貫したワンストップサービスを提供



Ⅲ-3. IoTソリューションの推進

- ◆ IoTプラットフォーム（安全見守りくん）を製造現場に展開
- ◆ 設備管理、操業管理など工場全体のスマートファクトリーを実現



Ⅲ-4. デジタルワークスペースプラットフォーム

- ◆ 「遠隔、非接触」な働き方のプラットフォームを提供
- ◆ テレワークのコミュニケーション向上、生産性向上を支援

		導入前	導入後
7年連続 No.1	テレワーク仮想 デスクトップ		PC端末に重要な データが残り 情報漏洩リスクあり ▶ 場所を問わず社内 環境へのセキュアな アクセスが可能に
4年連続 No.1	電子契約	  	契約書の印刷・ 押印・原本送付の ため出社が必要 ▶ 企業間契約が オンラインで完結 →出社不要に
3年連続 No.1	社内稟議 ワークフロー	AgileWorks	社内稟議書の印刷・ 押印・原本保管の ため出社が必要 ▶ 社内の稟議が オンラインで完結 →出社不要に

主要ニュース・プレスリリース

日付	タイトル
2020年4月2日	【ITRおよび富士キメラ総研調べ】国内DaaS市場で仮想デスクトップサービス「M ³ DaaS@absonne」が7年連続シェア1位を獲得
2020年5月28日	DXを強かに推進するクラウドデータプラットフォームの提供を開始
2020年6月9日	クラウド型セキュリティ「Zscaler」を活用したDaaSを提供開始 よりセキュアなエンドユーザーコンピューティングを実現
2020年6月11日	昭和四日市石油、IoTソリューション「安全見守りくん」を採用
2020年6月22日	東京地区を2拠点化し、新たに虎ノ門オフィスを開設
2020年6月22日	「M ³ DaaS for Windows Virtual Desktop」 VMware Horizon® Cloud Service™ on Microsoft Azure版を正式リリース
2020年6月23日	自動車製造現場のDX推進に向け、ローカル5Gを見据えた自営無線網構築プロジェクトを始動
2020年6月25日	(株式会社ネットワークバリューコンポネンツ) NVC、Swimlane社と日本国内初の販売代理店契約を締結
2020年6月30日	NSSOL、次世代医療基盤法に基づく「認定医療情報等取扱受託事業者」の認定を取得

主要ニュース・プレスリリース

日付	タイトル
2020年7月1日	社内有志の共同執筆による小説「HumanITy ヒューマニティ」を出版
2020年7月7日	ESG投資のための株価指数「FTSE4Good Index Series」、 「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に継続採用
2020年7月7日	東京大学 理学系研究科・理学部講義室の愛称が「NSSOL Learning Studio」に決定
2020年7月13日	セキュアなテレワーク環境を1か月で実現する「M ³ DaaS リモートPCアクセスサービス」提供開始
2020年8月12日	製鉄製造現場のDX推進に向け、ローカル5Gを見据えた自営無線網の適用検証を開始
2020年8月27日	NSSOLチーム、世界的なデータ分析コンペKaggleで第4位
2020年9月3日	AgileWorks Sales of the yearを3年連続で受賞
2020年9月17日	電子契約のアウトソーシングサービス「DD-CONNECT」（ディ・ディ・コネクト）の提供を開始
2020年10月6日	NSSOL、VISITS TechnologiesとDXに向けたアイデア創出を促進するクラウドソリューションideagramの提供で協業
2020年10月7日	NSSOL、企業のDX推進を加速するデジタルイノベーション共創プログラム「Angraecum」（アングレカム）を提供開始



<https://www.nssol.nipponsteel.com/>

NS Solutions、NSSOL、NSロゴは、日鉄ソリューションズ株式会社の商標又は登録商標です。
その他、資料中に記載の会社名・製品名は、それぞれ各社の商標又は登録商標です。